

2024年3月期 第2四半期 決算資料

中期経営計画2023 - Start of the Next Decade - 進捗

2023年10月31日

双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

中期経営計画2023 – Start of the Next Decade – 進捗

資料 | 2

2024年3月期 第2四半期決算 実績及び通期見通し

資料 | 3

セグメント情報

資料 | 4

補足資料

資料 | 1

中期経営計画2023 – Start of the Next Decade – 進捗

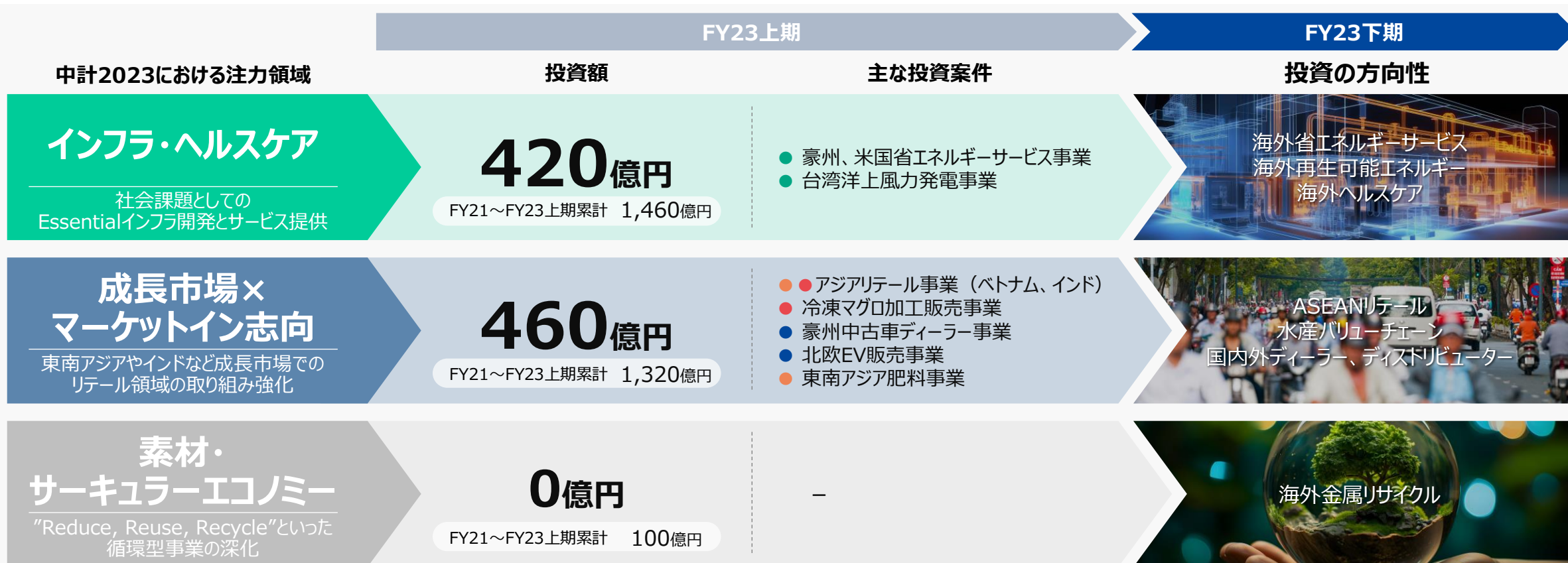
決算サマリー (2024年3月期 第2四半期)

- 2023年度上期実績は479億円、通期見通し950億円に対する進捗率は50%
- 基礎的営業CFは堅調に推移、キャッシュを伴った収益を創出
- セグメント別での修正はあるものの、通期見通しについては据え置き

(億円)	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減	24/3期 見通し
当期純利益 ※	789	479 <small>対見通し進捗率 50%</small>	▲310	950
基礎的営業CF	903	577	▲326	1,150
基礎的CF	582	▲ 416	▲ 998	▲ 750
PBR (倍)	0.57 <small>株価 2022年9月30日終値 2,124円</small>	0.82 <small>株価 2023年9月29日終値 3,278円</small>	+ 0.25	(経営KPI) 1倍超
			ROE	10.9%
			ROA	3.5%
			配当	130円 <small>中間65円/期末65円</small>

※ 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

- 中計3カ年投資実行予定額5,000億円程度に対する進捗は概ね期初見通し通り。2023年度上期拠出は、非財務関連・その他投資を含め1,000億円実行済み
- 投資規律は堅持しながら、適時適切なリスクと機会を見極めていく

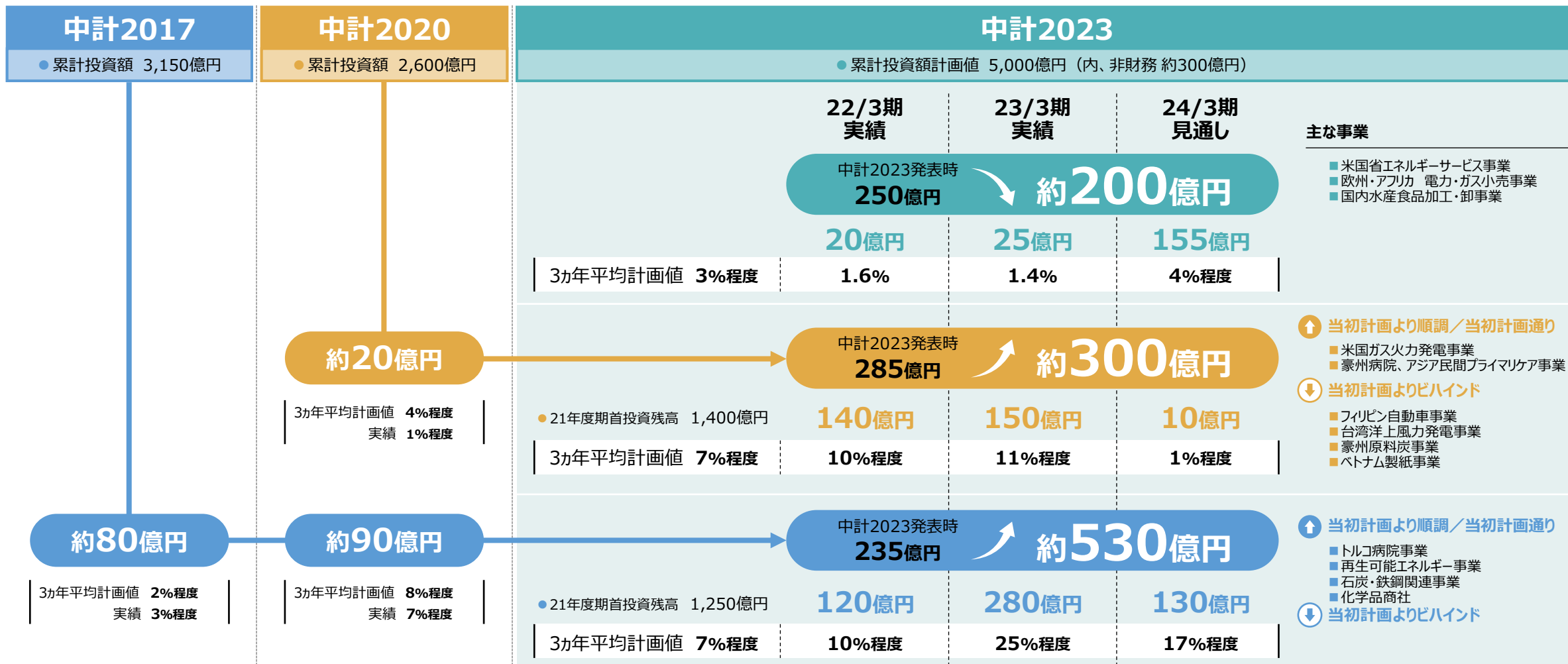


中計2023投資累計実行済み額（非財務関連・その他含む） **3,410億円** 中計2023投資実行予定額 **5,000億円**

●自動車本部 ●航空産業・交通プロジェクト本部 ●インフラ・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

投資からの収益貢献進捗 中計2017・中計2020・中計2023

各中計における投資からの3か年合計収益貢献額 | 内はROI



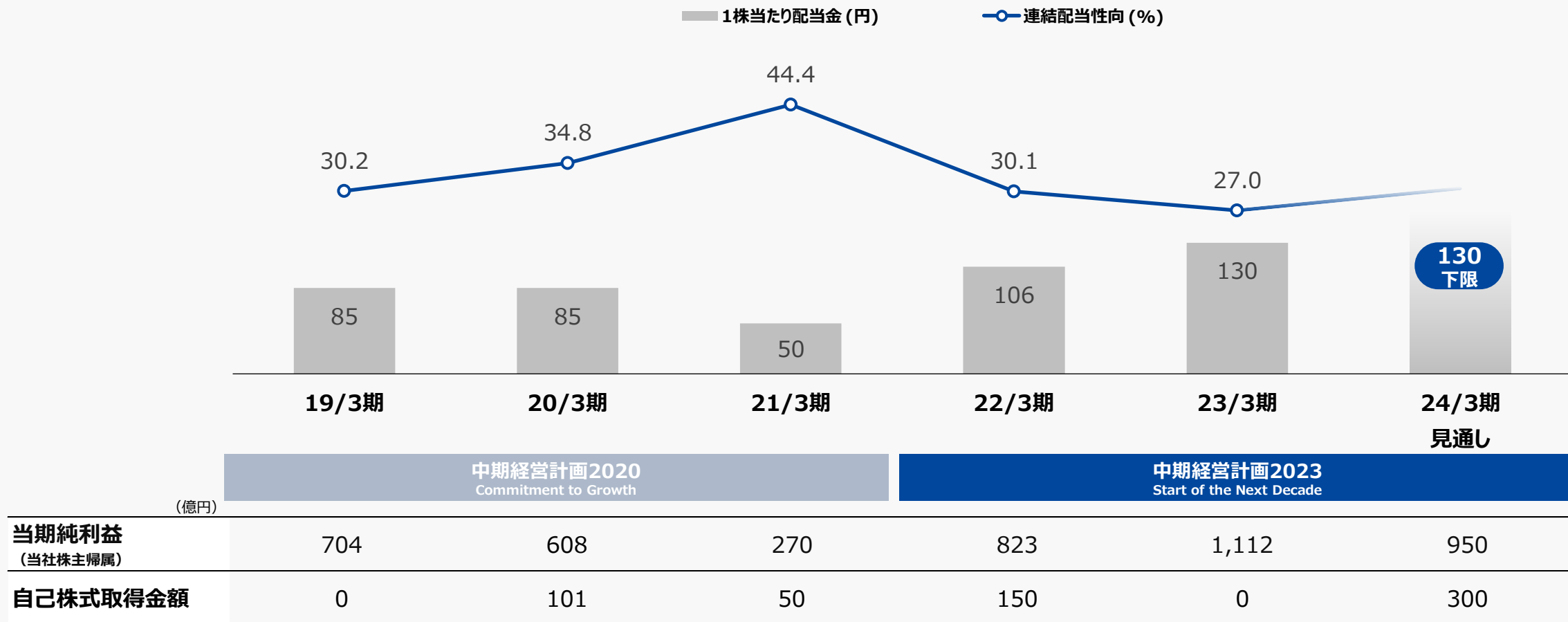
成長市場×マーケットイン志向
ベトナムリテールチェーン



● マーケットを洞察し、
トレンドを先取り

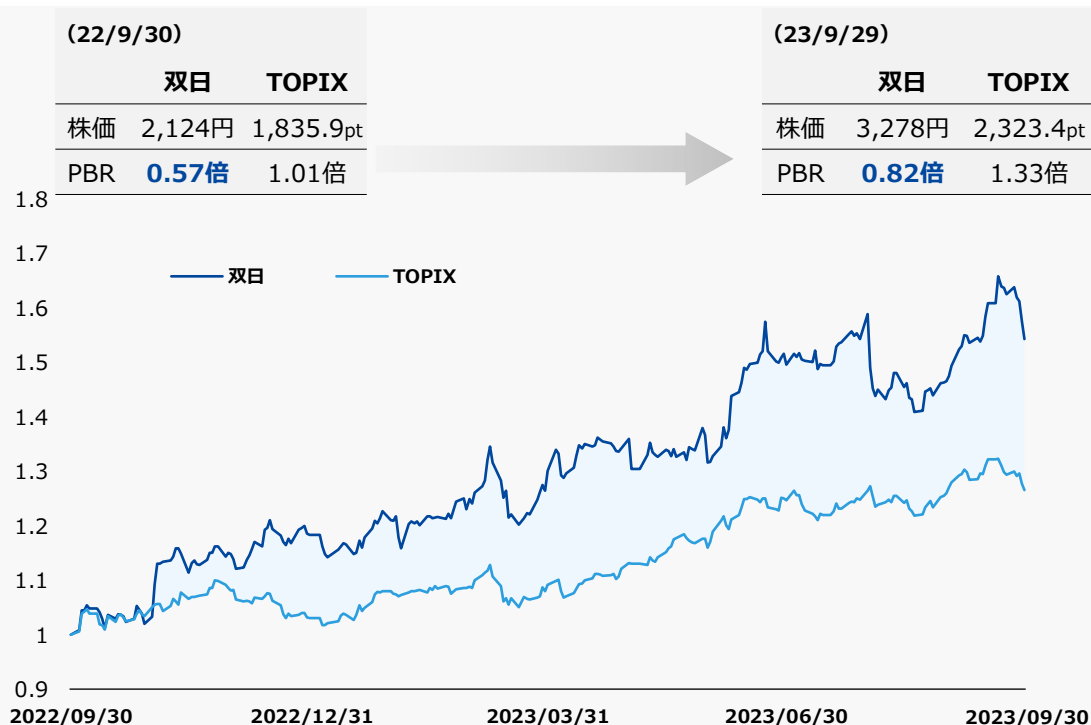
● 点から線、線から面へと広げ
事業領域の拡大を実現

- 連結配当性向30%程度を基本とし、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 基礎的CFの黒字の一部を株主に還元すること及び資本効率の向上を目的とした自己株式の取得・消却を実施し、以下の通り完了
 (自己株式の取得状況) 2023年度上期で約300億円、約979万株を取得済み (自己株式の消却) 2023年度上期で約2,530万株を消却済み



※ 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施。19/3期～22/3期配当は株式併合の影響を遡及した金額を記載

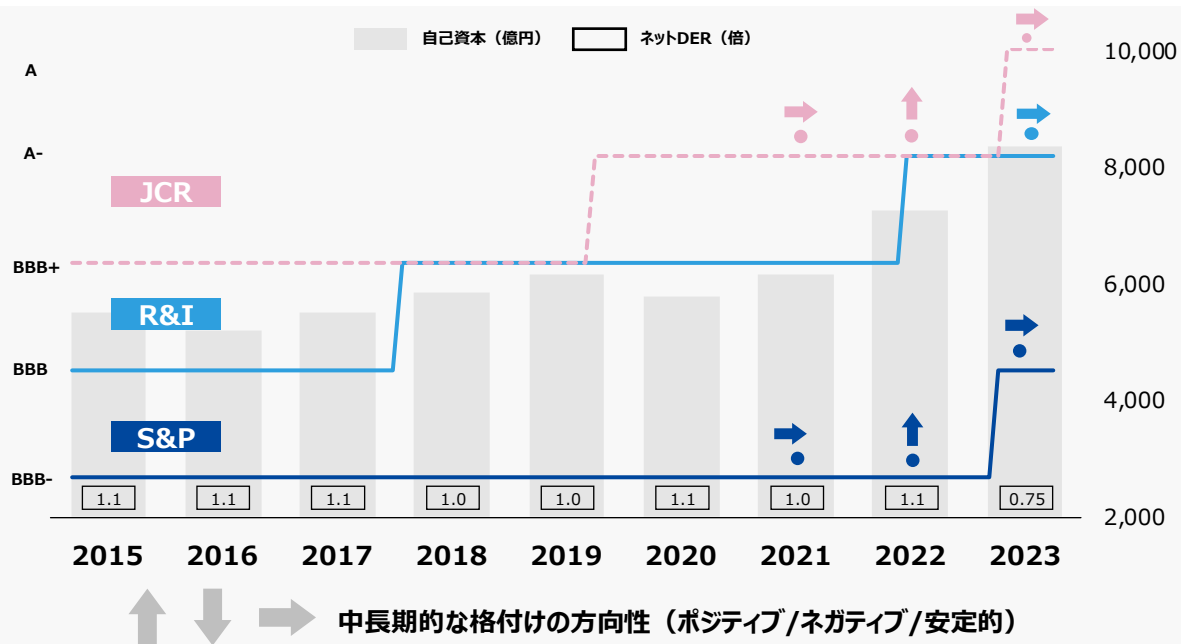
● 対TOPIX比、当社株価は大幅にアウトパフォーマンス



(23/9/29) 対TOPIX比		配当利回り ※	
年初来	+8.5% アウトパフォーマンス	2023年3月期	5.70%
22年9月末比	+27.8% アウトパフォーマンス	2022年3月期	7.45%
		2021年3月期	4.03%
		2020年3月期	4.98%

※ 該当年度の一株当たり配当金を年度平均株価で除算

● 財務健全性の維持、利益水準の切り上がりが評価され、S&P社・JCR社で今年度格上げ



JCR 日本格付研究所	A- (ポジティブ) → A (安定的) 2023年7月格上げ
R&I 格付投資情報センター	BBB+ (安定的) → A- (安定的) 2022年8月格上げ
S&P S&P Global Ratings	BBB- (安定的) → BBB (安定的) 2023年6月格上げ

資料 | 2

2024年3月期 第2四半期決算 実績及び通期見通し

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

PLサマリー（2024年3月期 第2四半期）

(億円)	22/9期 実績	23/9期 実績		前年同期比 増減	主要内容	24/3期 見通し	対見通し 進捗率	
		第1四半期	第2四半期					
収益	12,733	11,873	5,560	6,313	▲ 860	金属・資源・リサイクル ▲1,046、化学 ▲530 リテール・コンシューマーサービス +529	-	-
売上総利益	1,822	1,574	727	847	▲ 248	金属・資源・リサイクル ▲318、化学 ▲31 リテール・コンシューマーサービス +57	3,200	49%
販売費及び一般管理費	▲ 1,056	▲ 1,152	▲ 555	▲ 597	▲ 96	連結子会社の新規取得による増加 等 貸倒引当金繰入・貸倒償却 +4 (▲5→▲1)	▲ 2,300	-
その他の収益・費用	38	69	48	21	+ 31	前期：通信タワー事業売却 当期：冷凍マグロ加工販売会社取得、国内太陽光売却	50	-
金融収益・費用	12	▲ 29	▲ 7	▲ 22	▲ 41		▲ 150	-
持分法による投資損益	249	183	86	97	▲ 66	鉄鋼事業会社 等	450	-
税引前利益	1,065	645	299	346	▲ 420		1,250	52%
当期純利益	789	479	221	258	▲ 310		950	50%
基礎的収益力 ※	1,023	573	247	326	▲ 450		1,200	-
主な一過性損益	22	▲ 8	▲ 15	7	▲ 30			
非資源	25	▲ 8	▲ 15	7	▲ 33	前期：通信タワー事業売却益 当期：化学トレーディングでの損失 等		
資源	▲ 3	0	0	0	+ 3			

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益

(億円)	23/3期末	23/9期末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	26,608	27,747	+ 1,139
現金及び現金同等物	2,473	2,262	▲ 211
営業債権及びその他の債権	7,949	7,748	▲ 201
棚卸資産	2,810	2,890	+ 80
のれん	857	1,082	+ 225
有形/無形資産/投資不動産	2,743	3,116	+ 373
持分法投資及びその他の投資	6,897	7,106	+ 209
その他	2,879	3,543	+ 664
負債（流動/非流動）	17,842	18,528	+ 686
営業債務及びその他の債務	5,793	6,349	+ 556
社債及び借入金	8,837	8,782	▲ 55
その他	3,212	3,397	+ 185
資本	8,766	9,219	+ 453
自己資本 ※	8,377	8,885	+ 508

※ 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とする

主な内容

営業債権及びその他の債権

- 航空機関連の減少

のれん

- 連結子会社の新規取得及び為替による増加

有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の新規取得及び為替による増加

その他

- 売却目的保有資産への振替及び
連結子会社の新規取得等による増加

営業債務及びその他の債務

- 期末日休日の影響による増加

自己資本

- 当期純利益(+479)
- 自己株式の取得(▲300)
- 配当支払(▲151)
- 為替による増加

BSサマリー② (2024年3月期 第2四半期)

(億円)	23/3期末	23/9期末	前期末比 増減	24/3期末 期初見通し	24/3期末 修正見通し
総資産	26,608	27,747	+ 1,139	27,500	28,000
自己資本 ※	8,377	8,885	+ 508	8,700	9,000
自己資本比率 ※	31.5%	32.0%	+ 0.5%	31.6%	32.1%
グロス有利子負債	8,837	8,782	▲ 55	-	-
ネット有利子負債	6,294	6,421	+ 127	6,500	6,700
ネットDER ※	0.75 倍	0.72 倍	▲ 0.03 倍	0.75倍	0.74倍
ROE	14.2%	-	-	11.1%	10.9%
ROA	4.2%	-	-	3.5%	3.5%
リスクアセット	4,900	5,300	+ 400		
(自己資本対比) ※	(0.6倍)	(0.6倍)	-		
流動比率	162.0%	151.8%	▲ 10.2%		
長期調達比率	81.0%	80.0%	▲ 1.0%		

※ 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用

キャッシュ・フローの状況（2024年3月期 第2四半期）

(億円)	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	822	852	+ 30
投資活動によるCF	▲ 442	462	+ 904
(フリーCF)	380	1,314	+ 934
財務活動によるCF	▲ 513	▲ 1,612	▲ 1,099
基礎的営業CF ※1	903	577	▲ 326
基礎的CF ※2	582	▲ 416	▲ 998

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 営業収入
- 配当による収入
- 持分法適用会社からの配当金の受取額 -
22/9期：173億円 23/9期：244億円

投資活動によるCF

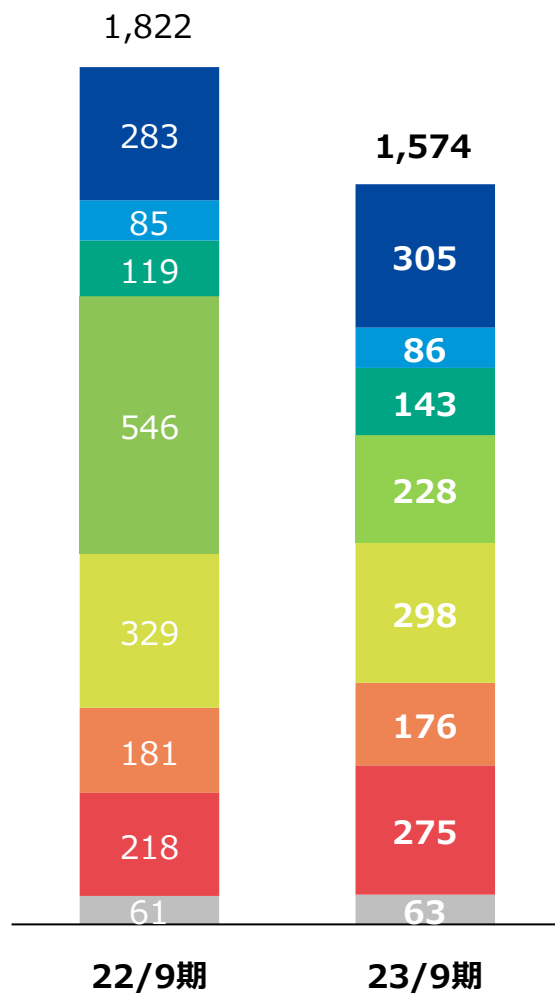
- 航空機関連取引や政策保有株式の売却による収入
- 冷凍マグロ加工販売会社や豪州省エネルギー事業の新規取得による支出

財務活動によるCF

- 借入金の返済による支出
- 自己株式の取得及び配当の支払による支出

セグメント別 売上総利益（2024年3月期 第2四半期 実績及び見通し）

(億円)

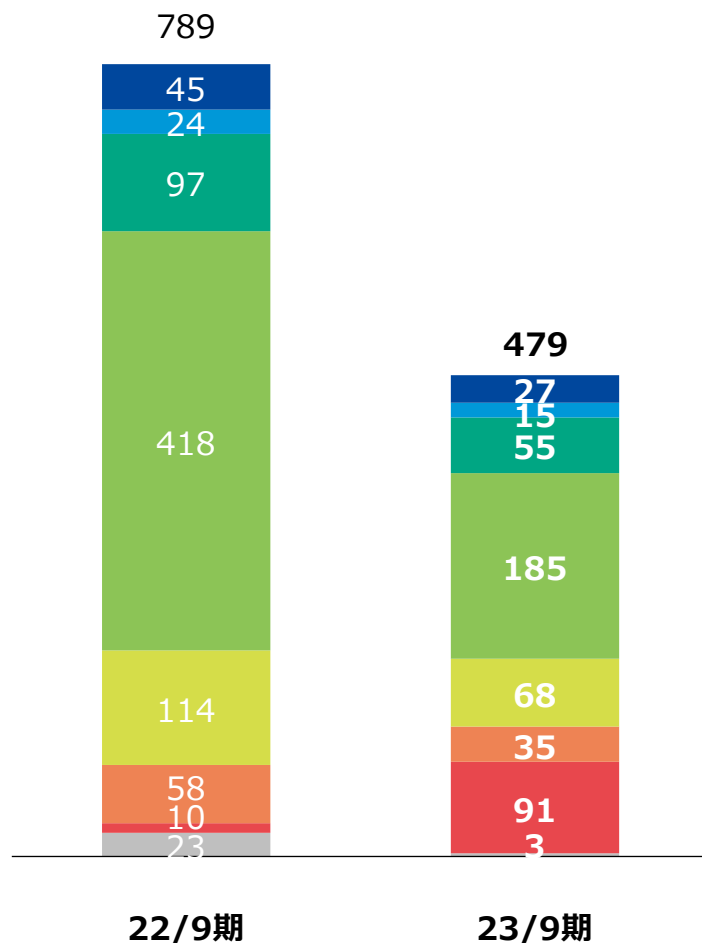


	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減	24/3期 期初見通し	24/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
自動車	283	305	+ 22	600	570	54%
航空産業・交通プロジェクト	85	86	+ 1	200	200	43%
インフラ・ヘルスケア	119	143	+ 24	300	300	48%
金属・資源・リサイクル	546	228	▲ 318	400	460	50%
化学	329	298	▲ 31	600	560	53%
生活産業・アグリビジネス	181	176	▲ 5	350	330	53%
リテール・コンシューマーサービス	218	275	+ 57	600	630	44%
その他	61	63	+ 2	150	150	42%
合計	1,822	1,574	▲ 248	3,200	3,200	49%

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2024年3月期 第2四半期）

(億円)



	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減	増減要因
自動車	45	27	▲ 18	タイのディストリビューター事業からの撤退等により減益
航空産業・交通プロジェクト	24	15	▲ 9	航空機関連取引の減少等により減益
インフラ・ヘルスケア	97	55	▲ 42	前年同期における通信タワー事業の持分一部売却の反動等により減益
金属・資源・リサイクル	418	185	▲ 233	石炭事業の市況下落及びコストの増加、取扱数量の減少等により減益
化学	114	68	▲ 46	合成樹脂含む化学品全般の需要低迷、及び一過性の損失等により減益
生活産業・アグリビジネス	58	35	▲ 23	フィリピンの肥料事業及び建材事業における販売単価の下落等により減益
リテール・コンシューマーサービス	10	91	+ 81	商業施設の売却や国内リテール事業の回復及び新規投資に伴う負ののれん等により増益
その他	23	3	▲ 20	
合計	789	479	▲ 310	

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2024年3月期 第2四半期 実績及び見通し）

	(億円)	23/9期	24/3期	24/3期	修正差額	対修正見通し 進捗率	足元の状況
		実績	期初見通し	修正見通し			
当社純利益		479	950	950	-	50%	
自動車		27	70	50	▲ 20	54%	東南アジア地域での自動車販売事業の低調な推移を踏まえ、下方修正
航空産業・交通プロジェクト		15	40	40	-	38%	概ね見通し通り
インフラ・ヘルスケア		55	160	160	-	34%	下期に事業投資案件及びLNG事業会社からの収益貢献を見込む
金属・資源・リサイクル		185	330	370	+ 40	50%	足元の石炭市況の堅調な推移を織り込み、上方修正
化学		68	160	130	▲ 30	52%	上期の一過性の損失に加え、海外メタノール事業の原料調達契約改定を織り込み、下方修正
生活産業・アグリビジネス		35	80	70	▲ 10	50%	上期での肥料事業の進捗等を踏まえ、下方修正
リテール・コンシューマーサービス		91	110	130	+ 20	70%	国内リテール事業の上期の進捗等を踏まえ、上方修正
その他		3	0	0	-	-	

- 新規投資と資産入替は期初想定通り
- 6年間累計での基礎的CFの黒字を維持

	中期経営計画2020 19/3期～21/3期 3カ年累計実績	中期経営計画2023 22/3期～24/3期 3カ年累計見通し	22/3期～23/3期 累計実績	23/9期 実績	24/3期 見通し	対見通し 進捗率
基礎的営業CF ※1	2,190 億円	3,800 億円程度	2,740 億円	580 億円	1,150 億円	50%
資産入替 (回収)	1,700 億円	3,000 億円程度	1,750 億円	455 億円	1,250 億円	36%
新規投資 他	▲ 2,620 億円	▲ 5,000 億円程度	▲ 2,415 億円	▲ 1,000 億円	▲ 2,550 億円	-
株主還元 ※2	▲ 710 億円	▲ 1,200 億円程度	▲ 610 億円	▲ 450 億円	▲ 600 億円	-
基礎的CF ※3	560 億円	6年間累計黒字	1,465 億円	▲ 415 億円	▲ 750 億円	6年間累計黒字維持
フリーCF	1,080 億円	2,000 億円程度	1,270 億円	1,310 億円	800 億円	164%

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したものの)

投資合計	1,000億円		
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	420億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 豪州、米国省エネルギーサービス事業 ● 台湾洋上風力発電事業 等
	成長市場× マーケットイン志向	460億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ● アジアリテール事業（ベトナム、インド） ● 冷凍マグロ加工販売事業 ● 豪州中古車ディーラー事業 ● 北欧EV販売事業 ● 東南アジア肥料事業 等
	素材・ サーキュラーエコノミー	0億円	—
	その他	120億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 非財務関連 ● イノベーション投資 ● その他
資産入替額合計	455億円		
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃貸住宅事業 ● 国内商業施設 ● 国内外発電事業 	● 政策保有株式売却	等

●自動車本部 ●航空産業・交通プロジェクト本部 ●インフラ・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

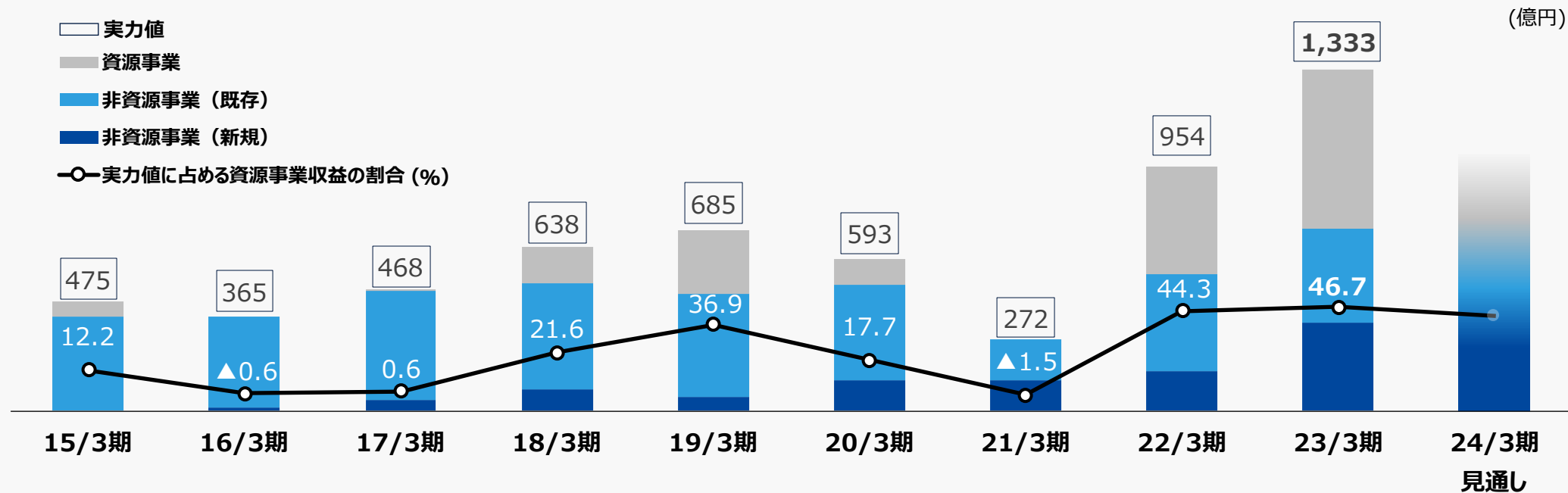
	2022年度 市況実績 (4~9月平均)	2023年度 期初市況前提 ⇒下期見通し	2023年度 市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (23/10/25時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$345/t	US\$230/t ⇒US\$250/t（下期）	US\$254/t	US\$349/t
石炭（一般炭） ※1	US\$401/t	US\$160/t ⇒US\$130/t（下期）	US\$154/t	US\$128/t
原油（Brent）	US\$104.8/bbl	US\$80.0/bbl	US\$81.8/bbl	US\$90.1/bbl
為替 ※2	¥135.3/US\$	¥125.0/US\$ ⇒¥140.0/US\$（下期）	¥142.6/US\$	¥150.0/US\$
金利（TIBOR）	0.07%	0.06%	0.07%	0.07%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

収益構成の内訳推移（資源・非資源）

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく



資源事業	58	▲2	3	138	253	105	▲4	423	623	400
非資源事業（既存）	368	358	424	418	398	371	157	379	367	550
非資源事業（新規）	0	12	41	82	55	118	119	152	343	
一過性損益	▲110	0	▲60	▲70	19	15	▲2	▲131	▲221	-

※ 実力値=当期純利益-一過性損益

強固な事業基盤の確立と変革

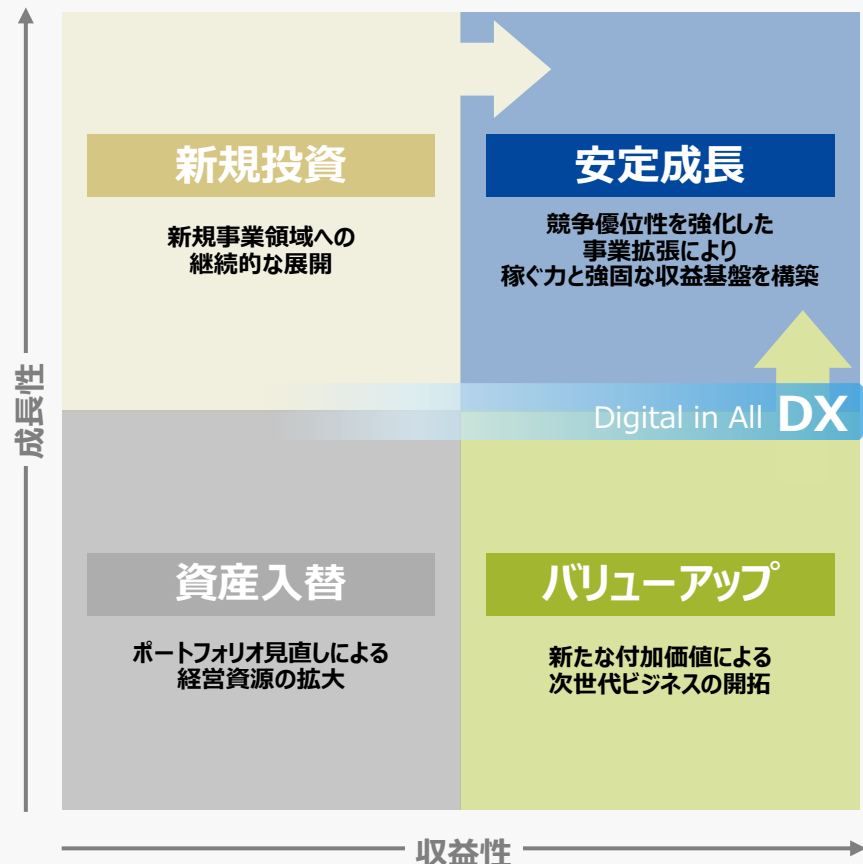
- 中計2023における成長戦略に基づく注力領域への高度な戦略、実行済み投資案件の着実な収益力・競争優位性の向上を目指す
- 既存事業におけるマーケットインの徹底による収益構造の抜本的な変革を推進
- 各事業フェーズに応じ、事業、人材、デジタル技術の知見を有機的に結び付けながら常に事業ポートフォリオを変革し、価値創造を加速

新規投資

- **インフラ・ヘルスケア**
 - ・海外省エネルギーサービス事業（豪州・米国）
 - ・再生可能エネルギー
- **成長市場・マーケットイン志向**
 - ・アジアリテール（ベトナム、インド）
 - ・国内リテール（JALUX/ロイヤルホールディングス）
 - ・水産食品加工バリューチェーン
- **素材・サーキュラーエコノミー**
 - ・国内フッ素化合物製造、家電・電子機器リサイクル（カナダ）
 - ・レアアース供給確保（豪州）

資産入替

- **脱炭素ポリシーに基づく**
一般炭および石油・ガス権益からの撤退
- **国内不動産事業**
- **低収益トレーディング事業からの撤退**
- **政策保有株の縮減**



安定成長

- **国内外自動車事業**
- **豪州原料炭事業**
- **化学品トレード事業**
 - ・トレード事業におけるロジスティクス機能を最大限に効率化
 - ・既存取引の徹底的な見直しによる機能・利益率の拡大

バリューアップ

- **徹底したマーケットイン志向による顧客ニーズの吸い上げ**
- **ハンズオン経営による既存事業のバリューアップ**
 - ・ベトナム製紙事業の黒字化
- **デジタル技術による新たな顧客体験価値の創造**

資料 | 3

セグメント情報

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

業績サマリー

	22/9期	23/9期	前年同期比 増減
	実績 (億円)	実績	
売上総利益	283	305	+22
販管費	▲200	▲235	▲35
持分法投資損益	6	8	+2
当期純利益	45	27	▲18
	23/3期	23/9期	前期末比 増減
	実績	実績	
総資産	1,827	2,417	+590

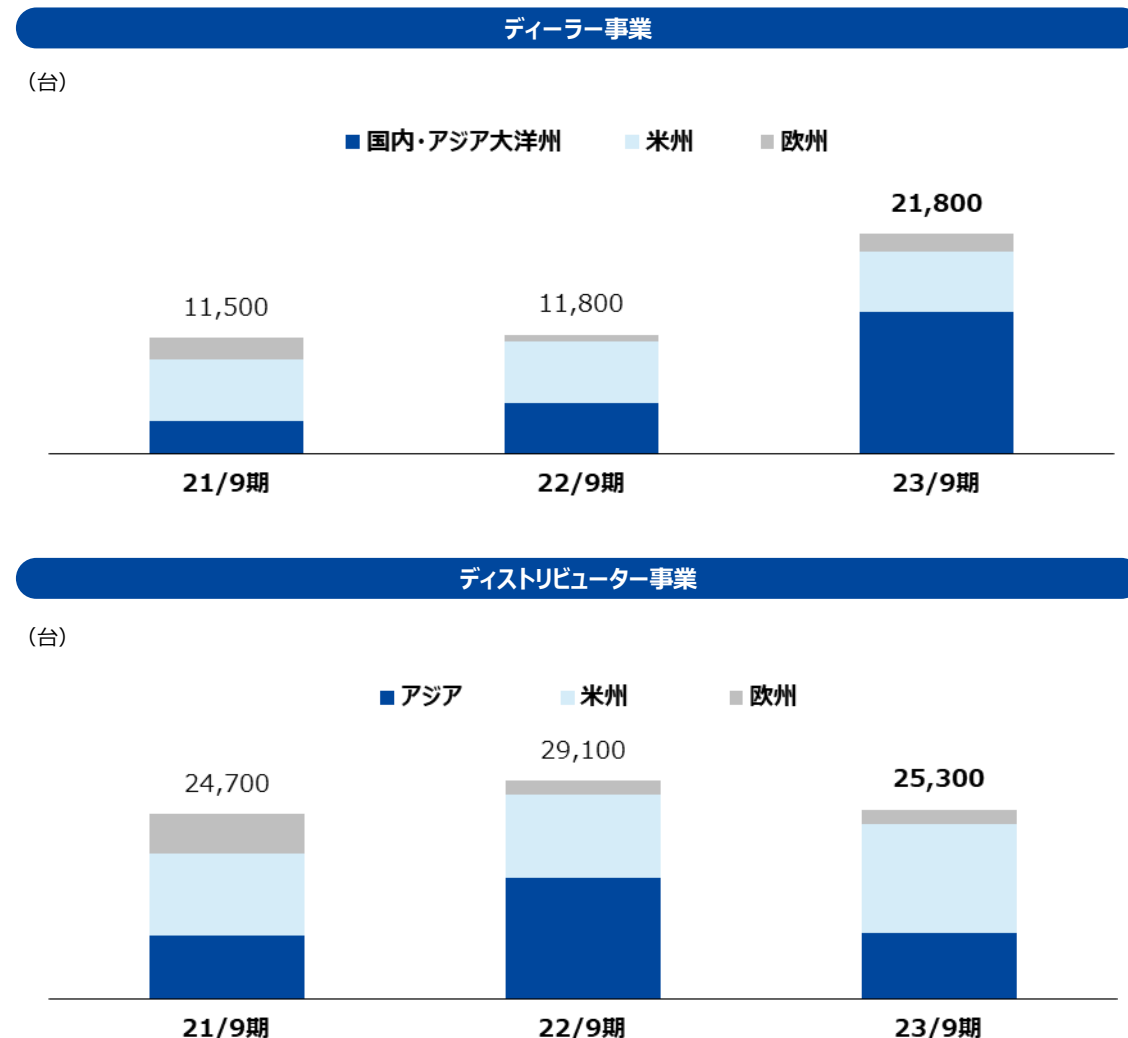
前年同期比増減要因（当期純利益）

- 主に、タイでのディストリビューター事業からの撤退による影響を受け、前年同期比で減益
- 米ドル高の影響を受け、フィリピンでのディストリビューター事業等で販売が低調
- 米州地域での自動車販売事業等は堅調に推移し、計画通りに貢献

 今期の見方
 （修正見通し 50億円 進捗54%）

- 期初見通しを70億円から50億円に下方修正
- 米州地域での自動車販売事業は引き続き堅調な推移を見込む
- 今期に投資実行済みの新規案件からの新たな収益の積み上げを狙う
- 一方で、上期までの業績推移を踏まえ期初公表見通しを下方修正

自動車販売台数推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

※ ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	主な展開国
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
自動車販売事業（地域別）												
-国内・アジア大洋州地域	7	13	6	▲ 1	25	▲ 2	▲ 8	-	-	▲ 10	▲ 30	日本、豪州、フィリピン、パキスタンなど
-米州地域	14	12	9	16	51	17	15	-	-	32	+ 6	米国、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチンなど
-欧州地域	7	0	0	▲ 2	5	1	3	-	-	4	▲ 3	ルウェー、ウクライナなど
(一過性損益)	0	5	10	▲ 15	0	0	▲ 5	-	-	▲ 5	▲ 10	

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

業績サマリー

	22/9期		前年同期比 増減
	実績	実績	
(億円)			
売上総利益	85	86	+ 1
販管費	▲56	▲65	▲9
持分法投資損益	0	4	+4
当期純利益	24	15	▲9
	23/3期	23/9期	前期末比 増減
	実績	実績	
総資産	2,014	1,436	▲578

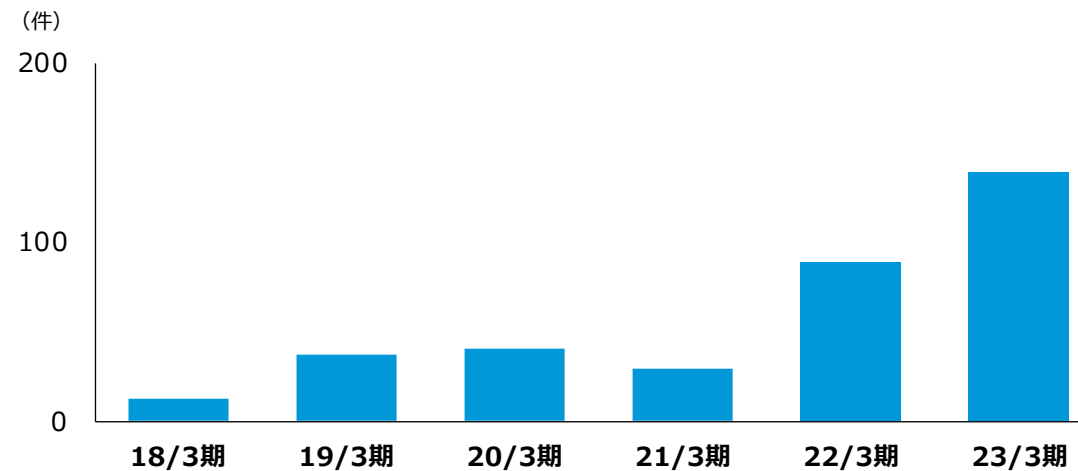
前年同期比増減要因（当期純利益）

- 航空機関連取引の減少等により減益

 今期の見方
 （見通し 40億円 進捗率38%）

- 下期には保有船の売却、双日エアロスペースの安全保障（防衛）関連事業、ビジネスジェット事業の機体売買関連等の収益を見込む

ビジネスジェット事業チャーター販売推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
航空・船舶アセット事業																
(億円)																
-Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	0	0	0	0	0	▲1	-	-	▲1	▲1	航空機代理店事業、航空機リース事業、 パーツアウト事業 等	3月		
航空事業																
-ビジネスジェット事業	100%	3	3	4	▲1	9	0	3	-	-	3	▲3	防衛関連事業、 ビジネスジェット事業、 代理店事業	-		
交通・空港インフラ事業																
-Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	▲1	1	1	1	2	0	0	-	-	0	0	北米鉄道事業 (MRO・貨車リース) アジア鉄道EPC	3月		
-Southwest Rail Industries Inc.	100%	1	2	1	0	4	0	1	-	-	1	▲2	貨車リース事業	3月		
双日エアロスペース	100%	0	4	4	5	13	5	5	-	-	10	+6	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	3月		
(一過性損益)	-	0	0	0	5	5	0	0	-	-	0	0				

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は23/9期末時点のものを記載

業績サマリー

	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	119	143	+24
販管費	▲150	▲156	▲6
持分法投資損益	109	65	▲44
当期純利益	97	55	▲42
	23/3期 実績	23/9期 実績	前期末比 増減
総資産	5,165	5,935	+770

前年同期比増減要因（当期純利益）

前年同期における通信タワー事業の持分一部売却等の反動により減益

（主な減益要因）

- 前期通信タワー事業の一部売却の反動
- 米国ガス火力発電事業の売却

（主な増益要因）

- 国内太陽光発電事業、中東火力発電事業の売却益
- LNG価格上昇及び販売数量増加により、LNG事業会社の増益

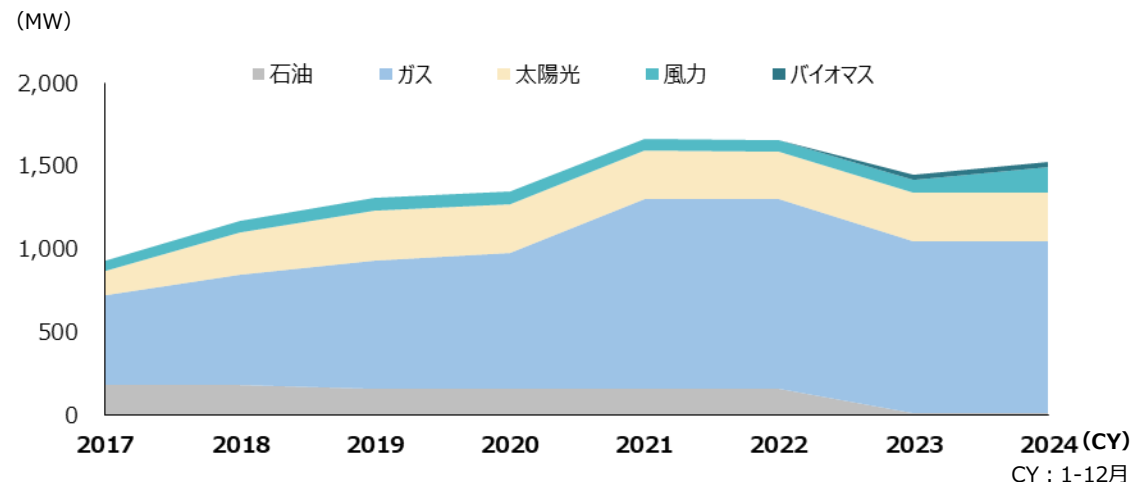
今期の見方

（見通し160億円 進捗率34%）

従来より下期偏重の収益構造となっており
下期は主に以下の案件からの収益貢献を見込む

- 海外省エネルギーサービス事業
- 海外発電事業等の新規投資案件
- LNG事業会社からの配当収入等
- 海外病院事業や機械子会社等、既存事業の堅調な推移

持分発電容量推移



	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	300
風力	70	70	70
ガス	540	820	1,030
石油	180	160	10
バイオマス	-	-	40
合計	930	1,340	1,450

※ 全持分発電容量の地域別・契約形態別は下記の通り（2023年9月末時点）
【地域別】 アジア（64%）、米州（24%）、日本（7%）、欧州（5%）
【契約形態】 長期契約（96%）、スポット取引（4%）

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
エネルギー関連・火力発電事業																
-エルエヌジー・ジャパン	50%	6	10	16	59	91	16	9	-	-	25	+9	LNG事業及び関連投資	3月		
-Glover Gas & Power B.V.	25%	-	2	1	3	6	2	1	-	-	3	+1	ガス供給およびガス関連事業 (ナイジェリア)	12月		
-火力発電事業	-	6	13	12	5	36	6	0	-	-	6	▲13	米国、中東 等	-		
再エネ・脱炭素事業																
-再生可能エネルギー事業	-	13	7	8	4	32	4	1	-	-	5	▲15	国内外 再生可能エネルギー事業	-		
-省エネルギーサービス事業	-	▲2	3	9	0	10	1	6	-	-	7	+6	海外省エネルギーサービス事業	-		
-Nexus Energia S.A.	31.4%	0	0	2	1	3	2	1	-	-	3	+3	電力・ガス小売事業・売電代理事業・太陽光 発電事業（スペイン）	12月		
社会インフラ・PPP事業																
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	5	8	7	13	33	6	7	-	-	13	0	病院施設運営事業への投資	12月		
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	8	6	3	10	27	3	11	-	-	14	0	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営	12月		
-双日マシナリー	100%	6	5	10	8	29	6	7	-	-	13	+2	一般産業機械類の輸出入・販売	3月		
(一過性損益)	-	30	▲5	▲5	▲120	▲100	0	10	-	-	10	▲15				

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照

さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>

PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com>

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネルギーサービス事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益等から一過性損益を控除したもの

※ 比率は23/9期末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	546	228	▲318
販管費	▲82	▲79	+ 3
持分法投資損益	124	94	▲30
当期純利益	418	185	▲233
(億円)	23/3期 実績	23/9期 実績	前期末比 増減
総資産	5,319	5,240	▲79

前年同期比増減要因（当期純利益）

- 石炭事業の市況下落により減益

<石炭事業の増減>

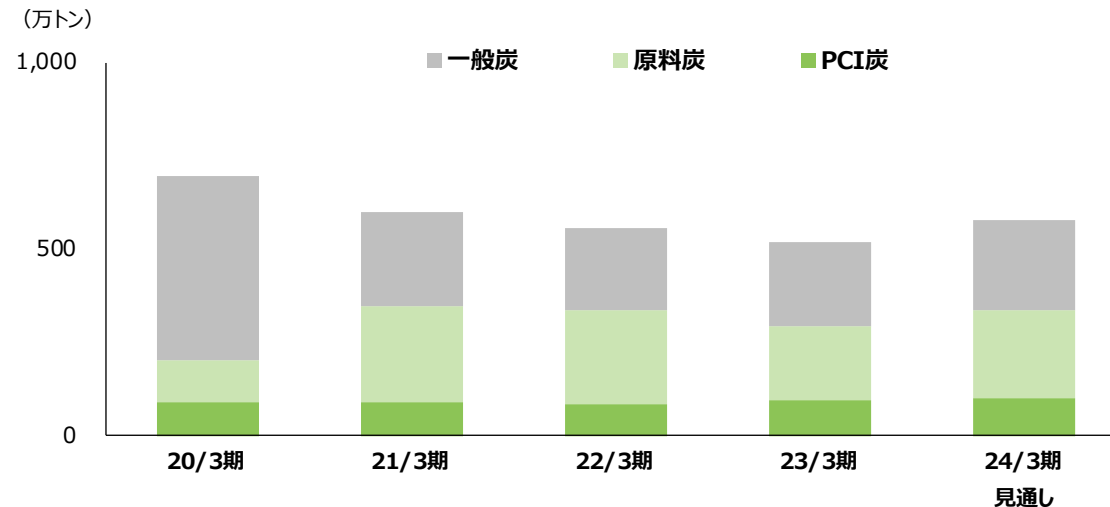
市況、為替などの外部要因 ▲140
数量、コストなどの内部要因 ▲65

今期の見方

（修正見通し 370億円 進捗率50%）

- 石炭事業における足元市況を踏まえ、上方修正
- 坑内掘りの生産を開始したが、ランプアップ期間のため、来期以降の収益貢献を見込む
- 24年度以降は、Gregory露天掘り及びCrinum坑内掘りからの安定的な200万トン/年規模の生産を目指す
- 更に27年度以降には新規鉱区の開発を計画

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	194	96	79	73	442	48	37	—	—	85	▲205	石炭鉱山への投資	3月	
メタルワン	40%	45	45	38	38	166	33	36	—	—	69	▲21	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売など	3月	
非鉄 (蒙州ワースレーアルミナ精製事業)	—	0	8	▲3	2	7	▲2	0	—	—	▲2	▲10	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資	—	
(一過性損益)	—	0	▲5	▲60	10	▲55	▲5	5	—	—	0	+5			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は23/9期末時点のものを記載

業績サマリー

	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	329	298	▲31
販管費	▲166	▲172	▲6
持分法投資損益	1	▲2	▲3
当期純利益	114	68	▲46
(億円)			
23/3期 実績	23/9期 実績	前期末比 増減	
総資産	3,222	3,278	+56

前年同期比増減要因（当期純利益）

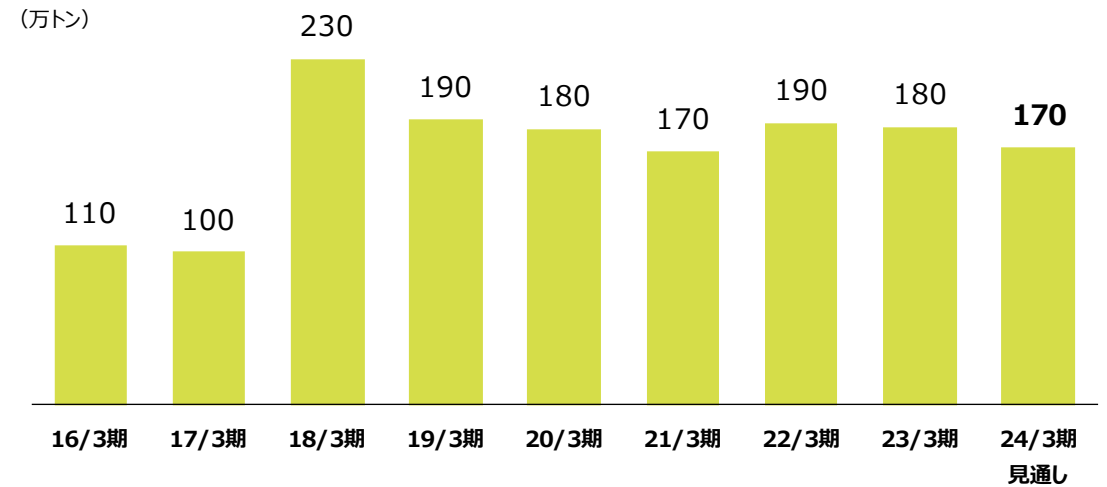
- 収益性向上に向けた取り組みにより、単体トレードは堅調に推移
- 一方で、1Qの一過性の損失、及び合成樹脂を含む化学品全般の需要低迷により減益

今期の見方

（修正見通し 130億円 進捗率52%）

- 上期の一過性の損失に加え、海外メタノール事業の原料調達契約改定を織り込み期初見通し160億円から▲30億円の下方修正
- 下期も合成樹脂を含む化学品全般の需要低迷継続が想定されるものの、オペレーションの効率化やコスト削減により収益性を向上させることで収益の積み上げを狙う

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	15	22	13	9	59	14	15	—	—	29	▲8	メタノールの製造・販売	3月
双日プラネット	100%	4	5	4	6	19	2	2	—	—	4	▲5	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
solvadis deutschland gmbh	100%	6	6	3	4	19	3	2	—	—	5	▲7	化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	—	13	11	13	10	47	15	10	—	—	25	+1	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、機能化学品等	—
海外地域トレード	—	12	10	9	7	38	3	4	—	—	7	▲15	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂トレーディング事業	—
(一過性損益)	—	0	0	▲10	0	▲10	▲15	0	—	—	▲15	▲15		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は23/9期末時点のものを記載

業績サマリー

	22/9期		前年同期比 増減
	実績	実績	
(億円)			
売上総利益	181	176	▲5
販管費	▲110	▲128	▲18
持分法投資損益	7	3	▲4
当期純利益	58	35	▲23
	23/3期	23/9期	前期末比 増減
	実績	実績	
総資産	2,389	2,532	+143

前年同期比増減要因（当期純利益）

- フィリピンで展開する肥料事業における雨期入り遅れ、肥料相場下落や前期の外部環境要因による反動、建材事業における販売単価の下落を主要因として前年同期比減益
- 海外肥料事業においては、雨期入りの遅れ及び肥料原料価格の上昇を見越した取引量の増加により、販売数量が増加し、2Qは計画通りの進捗
- タイで肥料の製造・販売を行う、TCCCは持分の買い増しを行った結果、当社出資比率が増加

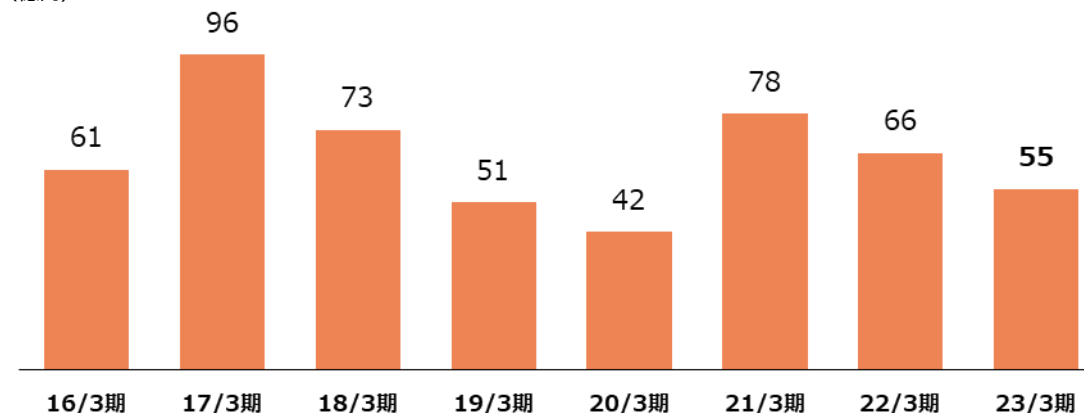
今期の見方

（修正見通し 70億円 進捗率50%）

- エルニーニョ現象に伴う天候不良の影響を受けた海外肥料事業の進捗の遅れ、建材事業における輸入合板の相場の不確実性を考慮し、通期見通しを▲10億円下方修正
- 主要農作物価格は引き続き高値圏で推移し、農家の肥料購買意欲は高いと見込む

海外肥料事業 利益推移

● 東南アジアでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築
(億円)



※ 上記数値は、IFRS調整後の当社取込数値
※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
肥料関連事業																
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	11	16	1	0	28	8	25	-	-	33	+6	肥料の製造・販売（タイ）	3月		
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	12	6	1	0	19	▲ 1	6	-	-	5	▲ 13	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月		
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	1	0	0	1	2	2	3	-	-	5	+4	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月		
双日建材	100%	10	6	3	▲ 1	18	1	2	-	-	3	▲ 13	総合建材販売	3月		
Saigon Paper	97.7%	▲ 1	0	▲ 2	1	▲ 2	0	0	-	-	0	+1	製紙事業（ベトナム）	12月		
(一過性損益)	-	0	0	15	0	15	5	▲ 5	-	-	0	0				

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、23/9期末時点のものを記載

※ 肥料関連事業の特徴は以下の通り

TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重

AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作で有り、上期・下期共に肥料需要がある

JVF：主要作物であるコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

(億円)	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	218	275	+ 57
販管費	▲194	▲207	▲13
持分法投資損益	1	9	+8
当期純利益	10	91	+81
(億円)	23/3期 実績	23/9期 実績	前期末比 増減
総資産	4,199	4,738	+539

前年同期比増減要因（当期純利益）

- 商業施設等の国内不動産の売却や国内リテール事業の回復、新規投資に伴う負ののれん等により増益

今期の見方

（修正見通し 130億円 進捗率 70%）

- 国内リテール事業の上期の進捗を踏まえ、期初見通し110億円から+20億円の上方修正
- 下期もJALUXやロイヤルHD等を中心とした国内リテール事業が堅調に推移する見通し
- 水産関連事業においては年末商戦での収益拡大を狙う

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
リテール関連事業	-	▲4	▲1	0	3	▲2	3	2	-	-	5	+10	食品製造・流通、コンビニエンスストア、外食	-
-海外	-	0	0	0	2	2	0	▲1	-	-	▲1	▲1	ミストップベトナム、四温度帯物流、惣菜加工 品製造、 食品・消費財卸売 等	-
-国内	-	▲4	▲1	0	1	▲4	3	3	-	-	6	+11	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリ ング、JALUX等	-
水産関連事業	-	2	1	8	0	11	2	3	-	-	5	+2	マリンフーズ、トライ産業 大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島	-
-マリンフーズ	100%	2	1	6	▲1	8	2	6	-	-	8	+5	水産食品加工会社	3月
国内不動産事業	-	0	3	1	15	19	5	32	-	-	37	+34	商業施設運営事業、 バリューアップ事業等	-
双日食料	100%	9	5	6	▲1	19	7	9	-	-	16	+2	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工 食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	2	2	1	7	2	1	-	-	3	▲1	綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染などの 企画加工卸売販売	3月
(一過性損益)	-	0	0	45	0	45	0	0	-	-	0	0		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、23/9期末時点のものを記載

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照

フジ日本精糖(株) (持分) <https://www.fnsugar.co.jp/>

ロイヤルホールディングス(株) (持分) <https://www.royal-holdings.co.jp/>

インフラ・ヘルスケア本部

豪州太陽光発電事業、定格出力での運転を開始

当社とENEOS株式会社は、合併会社である Sapphire Energy Pty Ltdを通じ、2021年に出資参画した、豪州クィーンズランド州における太陽光発電事業 Edenvale Solar Parkにおいて**定格出力***での運転を開始

プロジェクト概要

- **日系企業が主体となる豪州の太陽光発電所では最大規模**（出資者：双日50%、ENEOS50%）
- 豪州政府は、2030年時点での再生可能エネルギー比率80%超、2050年時点でのカーボンニュートラル達成を目指し、豊富な自然エネルギー資源を活用した再生可能エネルギーへの新規投資を促進

Edenvaleソーラー概要

- ・総発電容量：約204MW
- ・敷地面積：約428ヘクタール

自然エネルギー供給量

- ・約6万世帯の消費電力量に相当
- ・10年間の長期PPAにて安定供給

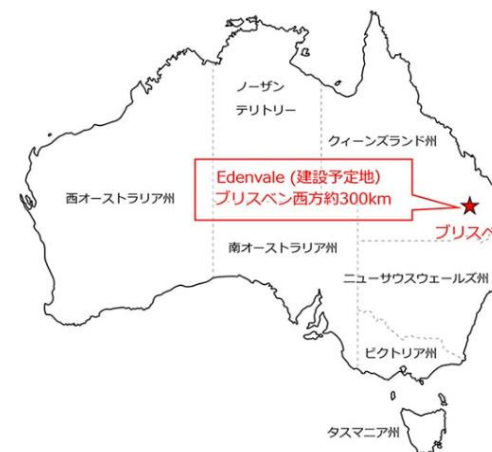
サステナビリティ チャレンジ 脱炭素社会実現への貢献

SCOPE1および2の削減に寄与

生産される電力の一部は、当社が同州内で保有・運営する製鉄用原料炭鉱の Gregory・Crinum炭鉱に供給

豪州で展開する他案件とのシナジー

- ・Gregory・Crinum炭鉱への電力供給
- ・2023年5月に参画した省エネルギー事業会社エリスエアー社と連携し、競争力のある再生可能エネルギーの安定供給を目指す



完成写真（2023年9月）

*定格出力：安定稼働後に想定する設計仕様に合致した出力

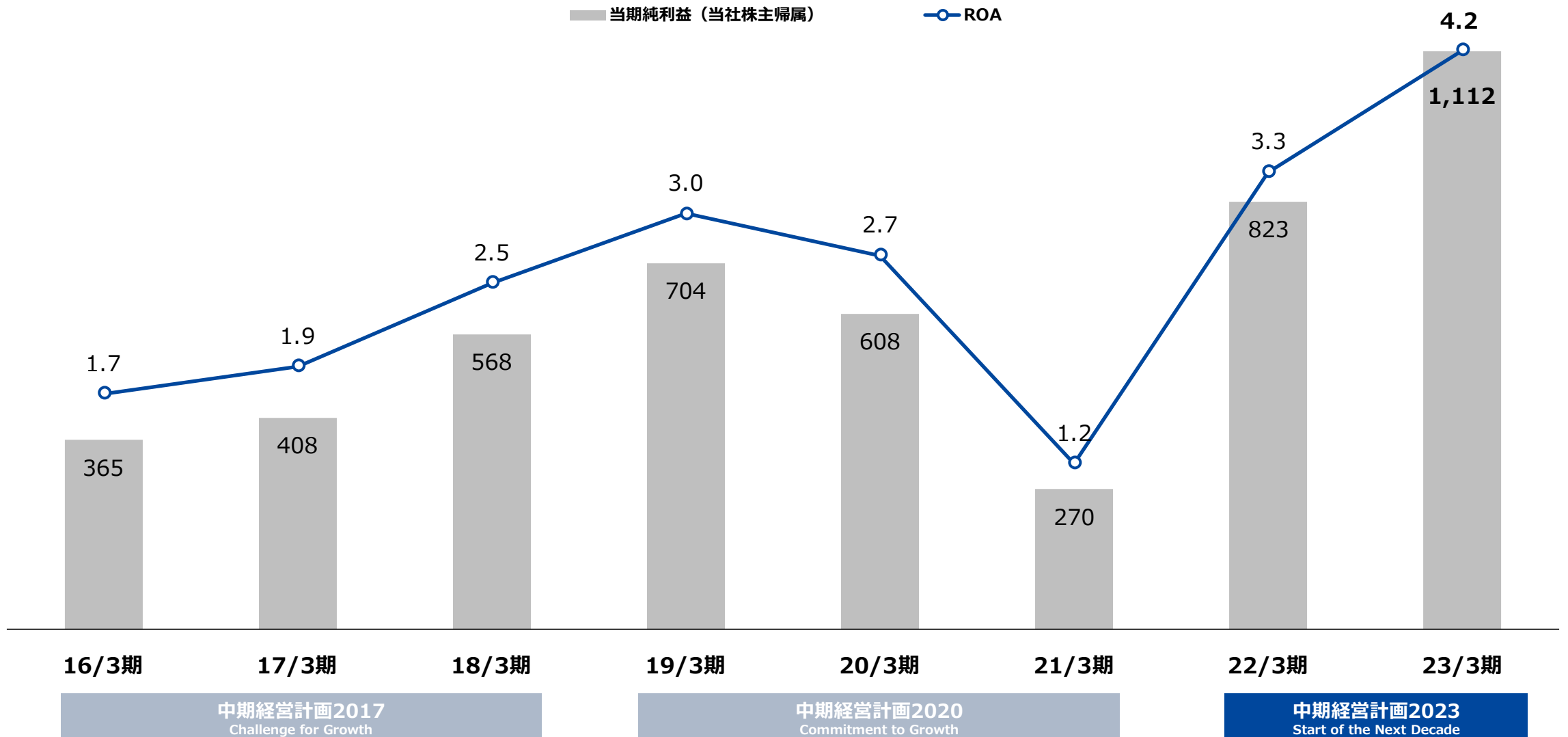
資料 | 4

補足資料

(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
売上高(日本基準)	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—
収益	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798
売上総利益	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376
営業活動に係る利益	237	336	292	516	598	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	310	286	232	127	251	278	249	148	380	273
税引前利益	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550
当期純利益(当社株主帰属)	273	331	365	408	568	704	608	270	823	1,112
基礎的収益力	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451
ROA	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%
ROE	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%

(億円)

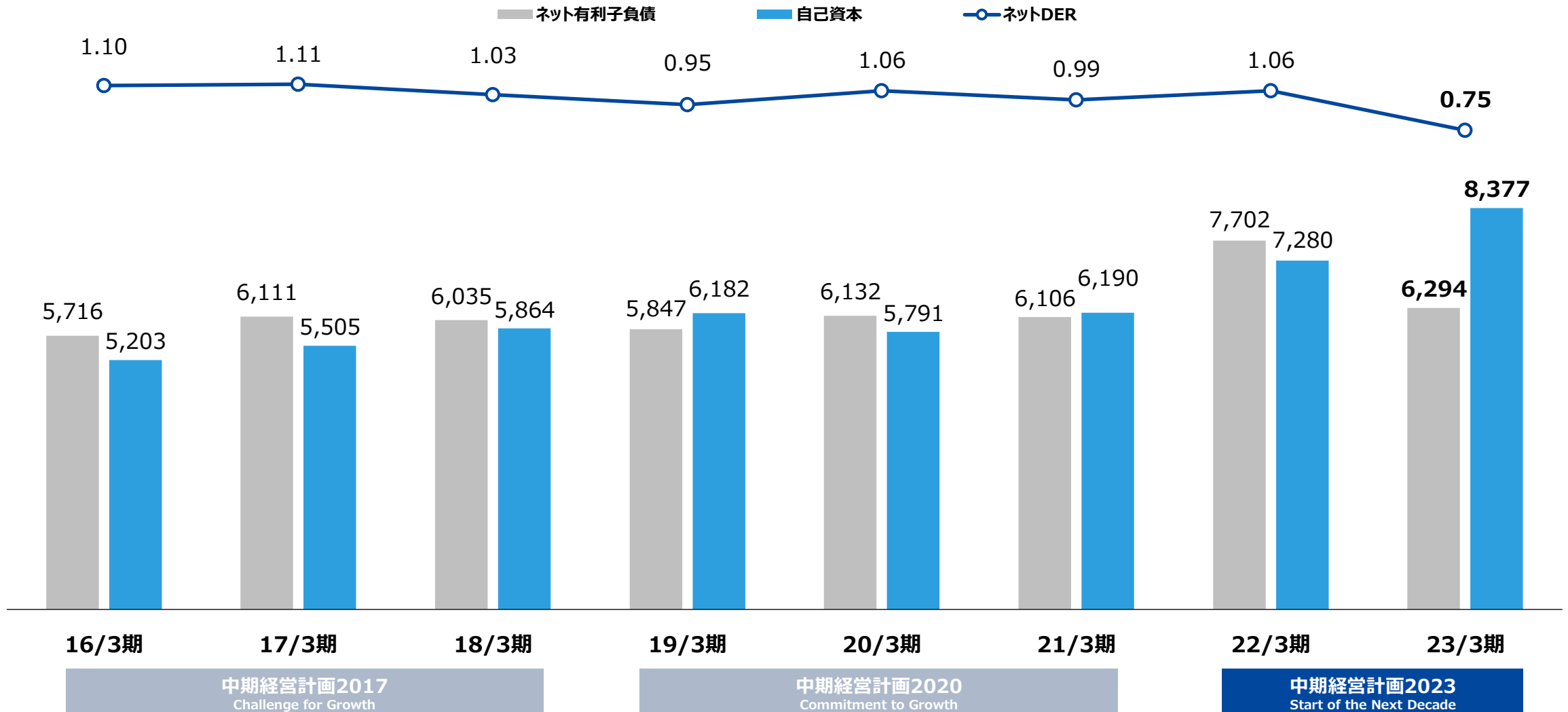
(%)



(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
流動資産	13,218	13,235	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445
現金及び現金同等物	4,207	4,037	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473
定期預金	44	55	67	57	28	29	74	101	108	70
営業債権及びその他の債権	5,248	5,593	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949
棚卸資産	3,020	2,703	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810
その他	699	847	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143
非流動資産	8,984	9,739	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163
有形固定資産	2,139	2,179	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954
リース資産（使用権資産）	-	-	-	-	-	-	741	728	697	656
のれん	463	502	531	576	658	662	665	672	825	857
無形資産	610	539	388	341	441	491	434	615	850	708
投資不動産	253	195	184	211	245	209	186	116	133	81
持分法投資及びその他の投資	4,704	5,689	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897
その他	815	635	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010
資産合計	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608
流動負債	8,118	7,807	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918
営業債務及びその他の債務	5,146	4,909	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793
リース負債	-	-	-	-	-	-	153	168	174	173
社債及び借入金	2,272	2,084	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678
その他	700	814	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274
非流動負債	9,154	9,261	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924
リース負債	-	-	-	-	-	-	637	605	578	541
社債及び借入金	8,381	8,304	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159
退職給付に係る負債	169	179	187	214	220	221	221	219	239	227
その他	604	778	601	546	593	827	617	787	970	997
負債合計	17,272	17,068	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476
自己株式	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311
その他の資本の構成要素	1,196	1,946	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387
利益剰余金	336	497	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222
（当社株主に帰属する持分）	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377
非支配持分	331	397	294	275	387	433	428	355	359	389
資本合計	4,930	5,906	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766
負債及び資本合計	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608

(億円)

(倍)

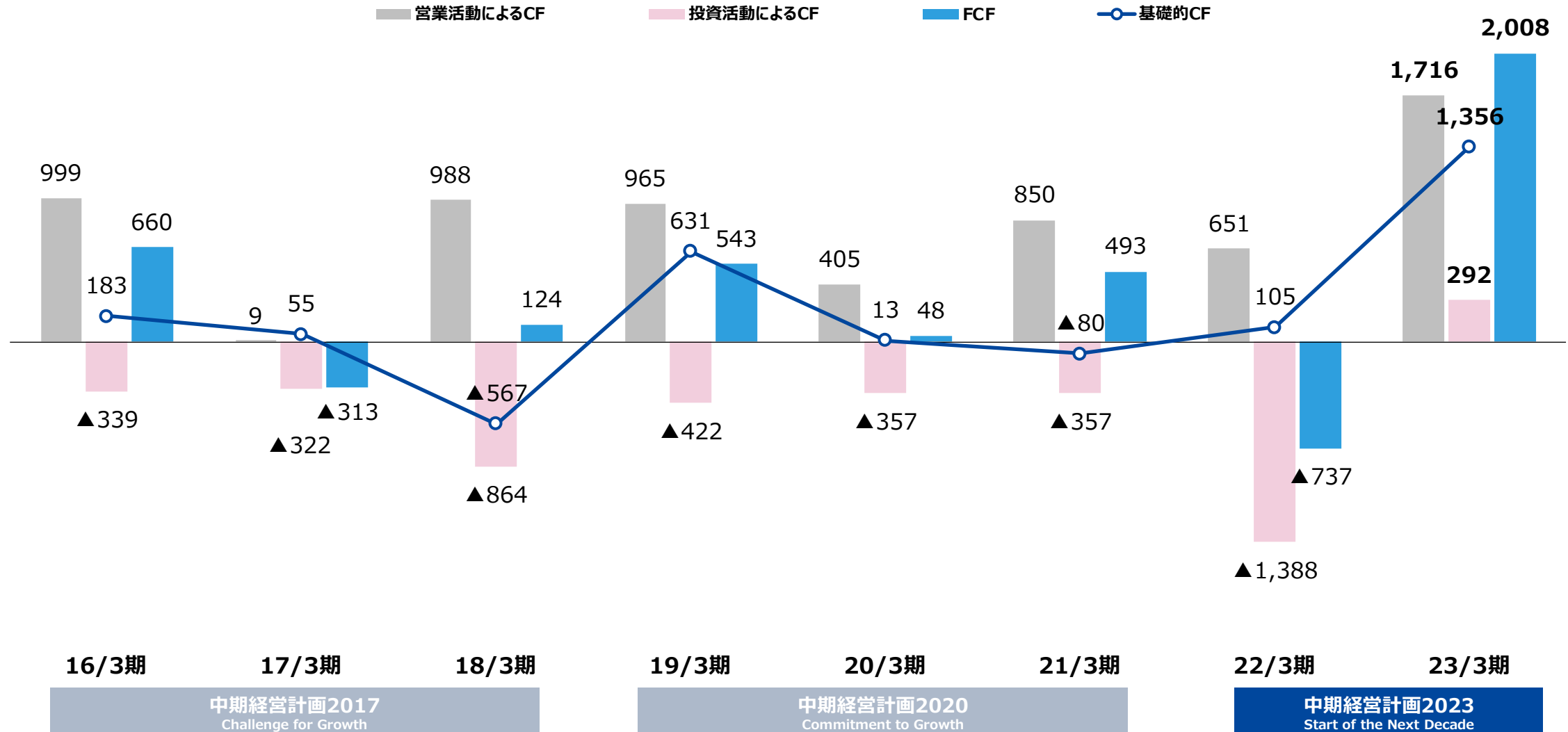


	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
(億円)										
総資産	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608
自己資本	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377
自己資本比率	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%
ネット有利子負債	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294
ネットDER	1.39倍	1.14倍	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)
流動比率	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%
長期調達比率	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%

(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
基礎的CF	-	-	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356
FCF	225	253	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008
基礎的営業CF	-	-	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452
営業活動によるCF	470	391	999	9	988	965	405	850	651	1,716
投資活動によるCF	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292
財務活動によるCF	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304
投資	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930

※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
 ※ 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(億円)





New way, New value